

Title	連合王国解体の政治社会学的考察
Sub Title	Political and sociological study on the break-up of Britain
Author	高橋, 誠(Takahashi, Makoto)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2014
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.77 (2014. ) ,p.55- 70
JaLC DOI	
Abstract	This paper examines the break-up of Britain from three perspectives: Scottish nationalism, English nationalism, and the dysfunction of Britishness as a bond connecting Scotland and England. It is beyond doubt that Scottish nationalism exists as a movement or ideology seeking autonomy. Support for independence, however, has remained unchanged since the establishment of the Scottish Parliament in 1999, despite the increased popularity of the Scottish National Party, whose main policy is Scottish independence. The reason for this unchanged support seems to be "anxiety" about Scotland's sustainability as "a small country". England, on the other hand, has a different type of anxiety, namely, anxiety about the unsustainability of remaining "a big country". While Scotland's anxiety is likely to be mitigated by becoming a member of supranational and intergovernmental institutions such as the EU and NATO, England's anxiety appears to be aggravated by the development of these institutions. In other words, the modification of Westphalian sovereignty and the advent of a post-national age have introduced opposing types of nationalisms: independence in Europe and Euroskepticism. Warfare necessitated both England and Scotland to form Britain, and Britain served as a welfare state promoted solidarity among them. However, there is no common and visible enemy after the demise of the Soviet Union, and neo-liberal policies replaced welfare ones to enable Britain to survive its dismal economy and adapt to globalization. Consequently, Britain lost its function as a bond connecting England and Scotland; herein lies the fundamental cause of the nationalism we are currently witnessing in England and Scotland.
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000077-0055">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000077-0055</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

連合王国解体の政治社会学的考察  
Political and Sociological Study on the Break-Up of Britain

高 橋 誠\*  
*Makoto Takahashi*

This paper examines the break-up of Britain from three perspectives: Scottish nationalism, English nationalism, and the dysfunction of Britishness as a bond connecting Scotland and England. It is beyond doubt that Scottish nationalism exists as a movement or ideology seeking autonomy. Support for independence, however, has remained unchanged since the establishment of the Scottish Parliament in 1999, despite the increased popularity of the Scottish National Party, whose main policy is Scottish independence. The reason for this unchanged support seems to be “anxiety” about Scotland’s sustainability as “a small country”. England, on the other hand, has a different type of anxiety, namely, anxiety about the unsustainability of remaining “a big country”. While Scotland’s anxiety is likely to be mitigated by becoming a member of supranational and intergovernmental institutions such as the EU and NATO, England’s anxiety appears to be aggravated by the development of these institutions. In other words, the modification of Westphalian sovereignty and the advent of a post-national age have introduced opposing types of nationalisms: independence in Europe and Euro-skepticism. Warfare necessitated both England and Scotland to form Britain, and Britain served as a welfare state promoted solidarity among them. However, there is no common and visible enemy after the demise of the Soviet Union, and neo-liberal policies replaced welfare ones to enable Britain to survive its dismal economy and adapt to globalization. Consequently, Britain lost its function as a bond connecting England and Scotland; herein lies the fundamental cause of the nationalism we are currently witnessing in England and Scotland.

Key words: break-up of Britain, Scottish nationalism, English nationalism, Britishness, identity

キーワード: 連合王国の解体, スコティッシュ・ナショナリズム, イングリッシュ・ナショナリズム, ブリティッシュネス, アイデンティティ

---

\* 慶應義塾大学社会学研究科社会学専攻後期博士課程1年

## 1. はじめに

1707年合邦以降、250余年スコットランドは紆余曲折<sup>1)</sup>を経ながらも連合王国の一部を成してきた。ところが、1960年代の北海油田の発見、スコットランドにおけるサッチャリズムの不人気、それに続く民主主義の赤字<sup>2)</sup> (democratic deficit) などから、スコットランドへの権限委譲を求める声が高まり、1997年に政権に就いた労働党党首のトニー・ブレア<sup>3)</sup> はスコットランド議会開設の住民投票の実施を約束<sup>4)</sup>、1999年に賛成多数を以てスコットランド議会が開設された。1999、2003年のスコットランド議会選挙では労働党が第一党の座を得たが、合邦から300年、2007年の選挙では1票差でスコットランド国民党<sup>5)</sup> (Scottish National Party, 以下SNP) が労働党を逆転し、少数連立与党政権を築いた。2011年選挙では大方の予想を覆し、SNPは69議席を獲得し、第一党に躍り出て、2012年にはエディンバラ合意 (the Edinburgh Agreement) を結び、2014年9月18日<sup>6)</sup> にスコットランドのイギリス (以下UKと略す) からの独立可否をめぐる国民投票が実施される運びとなった<sup>7)</sup>。まさに連合王国の解体が現実味を帯びてきたのである<sup>8)</sup>。

確かに、スコットランドにおいて、ネーションという鍋に合致する政治という鍋蓋を被せる政治的運動・イデオロギーとしてのナショナリズム<sup>9)</sup> は加熱の様相を呈している<sup>10)</sup>。これは連合王国解体の一大要因となりうるだろう。しかし、連合王国の解体はスコットランドの独立運動のみに起因するのではなく、スコットランドとイングランドの紐帯の役割を担ってきたブリティッシュネス<sup>11)</sup> の機能不全、そして、それらスコットランド独立運動とブリティッシュネスの機能不全がもたらしたイングリッシュネスの芽生えやイングリッシュ・ナショナリズムの台頭、これら複数の要因が作用しあって引き起こされると考える。また、スコットランドにおけるナショナリズムは超国家機関、政府間機関としてのヨーロッパ連合 (以下EUと略す) や北大西洋条約機構 (以下NATOと略す) 抜きにその進展は考えられないのに対し、イングランドでは欧州懐疑主義に起因するナショナリズムも台頭し始めている。このように、ウェストファリア体制の変容、ポスト国民国家時代の到来に対する適応スタンスの相違がもたらすナショナリズムもイギリスの解体と関連性を有する。

以上をまとめると、本稿の目的は、スコティッシュ・ナショナリズムという視座からのみでなく、より多角的に連合王国の解体を検証・考察していく事にある。なお、本稿では主にBritish Social Attitudes (以下BSAと略す) などの調査データに基づいて論考を進めていく。

## 2. スコティッシュ・ナショナリズムとナショナル・アイデンティティ

### 2.1 スコットランドの政治状況と独立

スコットランドのイギリスからの独立論議は、第一次、二次世界大戦という「連合主義の絶頂期」(Devine 2012: 660) を経て、1960年代に北海油田の発見、「それはスコットランドのオイルだ」(It's Scotland's oil) をスローガンにスコットランド国民党が躍進し、自治を求める声が高まり、1978年に労働党が議会 (Assembly) 設置の住民投票実施法案を可決した頃にその端緒を求められる<sup>12)</sup>。1979年の住民投票では賛成が上回ったが、40%条項<sup>13)</sup> の縛りによって議会設置は否決された。以降、独立問題は一時下火になるが、サッチャー率いる保守党による政策の不人気<sup>14)</sup>、それに引き続く民主主義の赤字等から、権限委譲 (devolution) や議会開設の声が再燃し、1997年に首相の座に就いたブレアは議会開設可否の住民投票実施を決定する。今回は74.3%の賛成をもって<sup>15)</sup>、1999年にスコットランド議会 (the

表1 スコットランド議会選挙結果1999-2011

	年	選挙区得票率	選挙区議席数	比例ブロック 得票率	比例ブロック 議席数	総議席数
SNP	1999	28.7	7	27.3	28	35
	2003	23.8	9	20.9	16	27
	2007	32.9	21	31.0	26	47
	2011	45.4	53	44.0	16	69
労働	1999	38.8	53	33.6	3	56
	2003	34.6	46	29.3	4	50
	2007	32.1	37	29.2	9	46
	2011	31.7	15	26.3	22	37
自民	1999	14.2	12	12.4	5	17
	2003	15.4	13	11.8	4	17
	2007	16.2	11	11.3	5	16
	2011	7.9	2	5.2	3	5
保守	1999	15.6	0	15.4	18	18
	2003	16.6	3	15.5	15	18
	2007	16.6	4	13.9	13	17
	2011	13.9	3	12.4	12	15
緑	1999	0.0	0	3.6	1	1
	2003	0.0	0	6.9	7	7
	2007	0.1	0	4.0	2	2
	2011	0.0	0	4.4	2	2
その他	1999	2.7	0	7.7	2	2
	2003	2.7	2	15.6	8	10
	2007	2.1	0	10.6	1	1
	2011	1.1	0	7.7	1	1

出典: Hassan (2011: 366), Keating (2010: 54) を参考に作成。

表2 憲法上の選好

	97 May	97 Sep	99	00	01	02	03	04	05	06	07	09	10	11	12
独立 (%)	26	37	27	30	27	30	26	32	35	30	24	28	23	32	23
権限委譲 (%)	51	49	59	55	59	52	56	45	44	54	62	56	61	58	61
議会不必要 (%)	17	17	10	12	9	13	13	17	14	9	9	8	10	6	11

出典: BSA 30 (Park, Bryson, Clery, Curtice and Phillips 2013)

Scottish Parliament) が誕生した<sup>16)</sup>。

権限委譲後14年あまり経つが、まず2つのデータを用いて選挙結果とナショナリズムの関係を検証する。表1は、1999年以降4度実施されたスコットランド議会選挙の各政党の得票率と獲得議席数の趨勢であり、表2は1997年から2012年までのスコットランドにおけるUKからの独立、さらなる権限委譲、議会不必要、すなわち憲法上の選好に関する表である。

表1から窺えるように、1999、2003年スコットランド議会選挙では労働党が最大議席を獲得したが、2007年にSNPが労働党を僅差で破る。このナショナリスト党の勝利は一過性であると見做されていたが、その予想に反し (Hassan 2011, McCrone 2012)、直近の選挙ではSNPが大躍進し、単独で過半数

の議席を獲得した。

スコットランド議会の総議席数は129であり、その内73議席が単純小選挙区制 (first past the post) で、56議席が付加議員制 (additional member system) で選出されるが、日本の小選挙区比例代表並立制とは異なり<sup>17)</sup>、付加議員制はより多様な民意が反映されるような制度となっており、単独で過半数を得ることは難しいとされる<sup>18)</sup>。実際、2007年に47議席を獲得したSNPは緑の党と少数連立与党を組んだ。だからこそ尚更、2011年の選挙結果は驚きをもって迎えられた。

SNP躍進の要因はジョーンズやマクローンが詳細に検証している (Johns, Mitchell and Carman 2013; McCrone 2012)。それは、権限委譲前は保守／労働党対立の中でスコットランドでは労働党が票を獲得してきたが、権限委譲後は労働／SNPへと対立構図が推移する<sup>19)</sup>。対立と雖も、2党の政策は共に中道左派的で近似しており、より政策遂行能力が高く、スコットランド政治により責任を果たす見込みのある政党が選出されるようになり<sup>20)</sup>、その中で、党首のリーダーシップ、党のパフォーマンス能力、スコットランドにおける政治責任能力が他党 (特に労働党) より高評価を受けたSNPが躍進したという次第である。

SNPの党是は<sup>21)</sup> UKからの独立であるが、SNPがかつてない支持を得ている現況から、UKからの独立というスコティッシュ・ナショナリズムが盛時を迎えていると三段論法的に推測されうる。ところが、表2を見ると、独立を求める声は一貫して全体の4分の1から3分の1と、権限委譲後に大きな変動がある訳ではない<sup>22)</sup>。確かに更なる権限委譲支持率は多少増加傾向にあり、これがよりスコットランドの利益を代表すると見做されたSNPの得票増加に繋がったと結論付けられるかもしれない。それでも、やはりSNPの支持率増加と独立という意味でのナショナリズムの高騰を関連付けるのはやや短絡的であると言えるだろう。

## 2.2 ナショナル・アイデンティティと独立

続いてスコットランドにおけるナショナル・アイデンティティの動向を検証するが、まず問うべきはナショナル・アイデンティティの重要性である。「後期近代」、「第二の近代」、「流動化する近代」と呼ばれる時代にあって、個人化の進展と国際化の加速・深化が同時に起こり、脱埋め込み化された個人は与件としての不変的アイデンティティの保証から外れ、断片的で可変的なアイデンティティを探し集める必要性に迫られている。ところが、グローバリゼーションの加速は相対化された国家を生み出し、国家間の境界を流動化させ、個人による特定コミュニティ (特に深く水平的な同胞愛で結ばれる共同体 (Anderson 2006)) への帰属意識醸成を困難にしている<sup>23)</sup>。このような時代状況にあって、いまだ「ナショナルなもの」は重要視されているといえるのであろうか。その答えの一端を次表から垣間見ることができる。表3はスコットランドにおけるソーシャル・カテゴリーとナショナル・アイデンティティの選好関係を表している。

この表3、そして同様の調査において複数選択肢の中で親としてのアイデンティティに次いでナショナル・アイデンティティが選択されており (Benchhofer and McCrone 2007, 2009: 68)、スコットランドにおいてスコットランド人またはブリティッシュである事といった意味でのナショナル・アイデンティティは重要視されていることが分かる。

次に表4はナショナル・アイデンティティ以外の選択肢を除外したブリティッシュ／スコティッシュ二者択一の調査結果であるが、数字から分かるように、スコットランドでは圧倒的にスコットランド人

表3 ソーシャル・カテゴリーとナショナル・アイデンティティ

	スコティッシュ (%)	ブリティッシュ (%)
男性	40	15
女性	41	8
18-24歳	57	8
65歳以上	37	12
既婚者	40	11
ミドルクラス	40	15
労働者階級	47	8
プロテスタント	46	13
カトリック	44	6
全体	45	11

注：数字は左のカテゴリーに区分される者が、アイデンティティの複数選択肢の中から第三選択までにスコティッシュ、ブリティッシュを選択した割合である。

出典：(Benchhofer and McCrone 2009: 69) の表を参考に作成。

表4 スコットランドにおけるナショナル・アイデンティティの趨勢 (二者択一)

	79	92	97	99	00	01	02	03	04	05	06	07	09	10	11	12
スコティッシュ (%)	57	72	72	77	80	77	75	72	75	79	78	72	73	73	75	69
ブリティッシュ (%)	39	25	20	17	13	16	18	20	19	14	14	19	15	19	15	20

出典：BSA 30 (Park, Bryson, Clery, Curtice and Phillips 2013)

であると自己同定する人が多く、その傾向は特に99年の権限委譲後に顕著である。なお、権限委譲後のナショナルアイデンティティに大きな変化は見られない。表4はアイデンティティの排他性を仮定し、アイデンティティの併存可能性を考慮に入れていない調査結果である。

確かに、アイデンティティは「～である」と同時に「～でない」を表象する解釈図式であり、日本のようにネーションと国家が重なり合うと想定される国民国家においては、ナショナル・アイデンティティは排他性を有しているといえる。ところが、イギリスのように国家とネーションの外延が一致せず、複数のネーションが併存するステート・ネーションズ (state-nations) ではナショナル・アイデンティティの複数存在が期待される。歴史家のT. Cスマウトは同心円状 (concentric) に広がるアイデンティティをスコットランド人のアイデンティティの特徴として挙げ (Smout 1994)、梶田はヨーロッパ統合以降、スコットランドでは地域・国家・ヨーロッパの三空間に人々が帰属意識を寄せる三空間併存モデルを提唱している<sup>24)</sup> (梶田1993)。そこで、アイデンティティの併存可能性を考慮に入れた調査結果が要請される。

表5はモレノ・クエスション<sup>25)</sup> (Moreno question) によるスコットランドにおけるナショナル・アイデンティティの趨勢である。表5では、まず表4で可視化されなかったアイデンティティの複合性を確認できる。そのうえで、第一に、スコティッシュあるいはブリティッシュよりスコティッシュと自己

表5 スコットランドにおけるナショナル・アイデンティティの趨勢 (Moreno)

	92	97	99	00	01	03	05	06	07	09	10	11	12
S (%)	19	23	32	37	36	31	32	33	27	27	28	29	23
S>B (%)	40	38	35	31	30	34	32	32	30	31	30	33	30
S=B (%)	33	27	22	21	24	22	22	21	28	26	26	23	30
S<B (%)	3	4	3	3	3	4	4	4	5	4	4	5	5
B (%)	3	4	4	4	3	4	5	5	6	4	4	5	6

注: Sはスコティッシュでありブリティッシュではない, S>Bはブリティッシュというよりスコティッシュ, S=Bはスコティッシュでありブリティッシュでもある, S<Bはスコティッシュというよりブリティッシュ, Bはブリティッシュでありスコティッシュではないを意味する。

出典: BSA 30 (Park, Bryson, Clery, Curtice and Phillips 2013)

表6 ナショナルアイデンティティ (モレノ) と独立支持

	99	03	05	07	11	12
S (%)	44	47	51	45	53	46
S>B (%)	26	22	34	25	33	23
S=B (%)	10	8	20	6	12	11
S<B (%)	4	5	15	7	11	12
B (%)	8	10	22	10	9	6

出典: BSA 30 (Park, Bryson, Clery, Curtice and Phillips 2013)

同定する人の割合は継続して50%を超えており, 表4同様スコットランド人としてのナショナル・アイデンティティの高さを窺い知ることができる。これは, 後に検証するイングランドにおけるナショナル・アイデンティティの動向と比較すると顕著である。第二に, スコティッシュであると共にブリティッシュであるとの回答は20%から30%と推移しており, スコティッシュというよりブリティッシュ, ブリティッシュであってスコティッシュではないを加えると, 30%から40%がブリティッシュと自己同定しているため, この調査結果からGBの解体を結論付けるのは時期尚早であると言えるかもしれない。

表4, 5で検証したように, 確かにスコットランド人としてのアイデンティティは一貫して比較的高い数値を示している。そして, 上掲の表5から看取できるようにスコティッシュ・アイデンティティの強弱と独立支持率高低の相関関係は存在する。それでも, たとえブリティッシュでなくスコティッシュであると自己同定してもその約半数のみが独立を支持しており, SNP支持率と独立支持率の不相關同様, スコットランド人としての帰属意識が直接ナショナリズムへのコミットメントに結び付く訳ではない。ブリティッシュであると同定しても独立を支持する人もいる。

以上の考察を小括すると, スコットランドにおいてはスコティッシュ・アイデンティティが一貫して強く, 2007年以降UKからの独立を党是として掲げるSNPの得票率はかつてないほど伸びており, また実際2014年9月に独立の可否をめぐる国民投票が実施されることが決定していることから, スコットランドにおいてネーションとステイトの合致の機運が高まっているとの推測がなされうる。ところが, 権限委譲後に独立支持率の上昇は観察できず, ナショナル・アイデンティティの指標も一定していることから, ナショナリズムの高まりとスコティッシュ・ナショナリズムが連合王国解体の一大要因となると

いう安直な結論付けは先延ばしされるべきだということになろう。

マクローン (McCrone 2002) はスコットランド人としての自己同定率の高さと独立支持の不相関等、この章で考察してきたことを「難問」(conundrum) であると書くが、フェントン (Fenton 2007) が主張するように、ナショナルアイデンティティとナショナリズムを別立てて検証し、帰属意識の対象・強度、また、スコットランド人と自己同定しても独立を支持しない理由などを解明する研究が要請されているといえる。管見の限りでは、唯一NatCen Social ResearchがBritish Social Attitudes Report 29<sup>th</sup>において以下の4要素が二項ロジスティック回帰分析によって独立支持に有意に働くという結果を提示している。それは、①独立後の景気向上の予期②独立後のナショナル・プライド深化への期待③独立後スコットランドの世界での発言権増進への期待④年齢 (65歳未満であること)、である<sup>26)</sup> (Park, Clery, Curtice, Phillips and Utting 2012)。

スコットランドにおけるナショナリズムは、持続的な政治運動に発展しないため<sup>27)</sup>、90分間<sup>28)</sup> ナショナリズムと揶揄されるが (McCrone 1998: 135)、本節でも昨今 (権限委譲後) のSNPへの支持率増加とナショナリズムの高まりとの相関関係に疑義を呈した。スコットランドにおけるナショナリズムに更なる進展があるとすれば、外在的な契機が必要であると考え。それは、イングランドにおけるナショナリズムの台頭・拡大であり、それを含めイングランドの視座からイギリスの解体を考察するのが次節のテーマとなる。

### 3. イングリッシュネスの発露とイングリッシュ・ナショナリズムの台頭

まず、イングランドにおけるナショナル・アイデンティティの動向を表7を見ると、表4で見たスコットランドにおけるナショナルアイデンティティとの違いが顕著であることが分かる。スコットランドでは一貫して70%程の人がスコットランド人であると回答していたが、イングランドではイングランド人と自己同定する人は40%程で、むしろブリティッシュとしてのナショナル・アイデンティティがイングリッシュとしてのそれを上回る。

表7 イングランドにおけるナショナルアイデンティティの趨勢 (二者択一)

	92	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
イングリッシュ (%)	31	34	33	37	44	41	43	37	38	38	40	47	39	41	41	34	42	43
ブリティッシュ (%)	63	58	55	51	44	47	44	51	48	51	48	39	47	45	46	52	43	43

出典: BSA 30 (Park, Bryson, Clery, Curtice & Phillips 2013)

表8 イングランドにおけるナショナル・アイデンティティの趨勢 (モレノ)

	97	99	00	01	03	07	08	09	12
E (%)	7	17	18	17	17	19	16	17	17
E>B (%)	17	14	14	13	19	14	14	16	12
E=B (%)	45	37	34	42	31	31	41	33	44
E<B (%)	14	11	14	9	13	14	9	10	8
B (%)	9	14	12	11	10	12	9	13	10

注: Eはイングリッシュ, Bはブリティッシュを指す。E, E>B, E=B, E<B, Bの意味に関しては表4を参照。

出典: BSA 30 (Park, Bryson, Clery, Curtice & Phillips 2013)

次に、モレノ・クエスションによるナショナルアイデンティティの動向を観察すると、20%弱のみ<sup>29)</sup>がブリティッシュではなくイングリッシュであると回答し、60%程が少なくともイングリッシュでありブリティッシュでもあると自己同定していることが分かる。

表7, 8の数値に対する解釈は二分している。表7で97年度までイングリッシュは30%強でブリティッシュは55%を超えており、98年度以降はイングランド人と回答する人が増加し、ブリティッシュとしてのアイデンティティ保有者は減少しているとの解釈が一方であり、他方で数値に大幅な変動なしとの解釈も存在する。カーティス (Curtice & Heath 2009) や安達 (2010) は前者、ロージーは後者の立場に立つ (Rosie and Bond 2008)。

イングランドにおけるナショナル・アイデンティティの趨勢において、イングリッシュ、ブリティッシュに乖離的な変動が観察できるか否かについて検証する前に、何故スコットランドではスコットランド人アイデンティティがブリティッシュとしてのそれを大幅に上回り、イングランドではブリティッシュとしてのアイデンティティを有する人が比較的多いのかその原因を探る。実は、それがイングランドにおけるナショナル・アイデンティティの趨勢に関する二分された見解を検証する鍵ともなりうると思われる。

端的に述べれば、イングランドでイングランド人と自己同定する率が低く、スコットランドでスコティッシュとしてのアイデンティティが高い数値を示すのは、アンダーソン (Anderson 2006) の言葉を引用すれば、スコットランドが「想像された共同体」であるのに対し、イングランドが「想像されない共同体」(Bryant 2008: 676) であるからである<sup>30)</sup>。

スコットランドとイングランドの文化的、特に言語的差異は小さい<sup>31)</sup> が (McCrone 2002)、スコットランドは合邦後も独自の制度的市民社会としての法・教会・教育制度 (holy trinity) を維持し、ウェストミンスターに即かず離れず独自の政治・社会空間を築いてきた。メディアは人々に同時代性の感覚を供給し、共同体の枠組みを意識づけ、無形なものに形を与える機能を有するが (Anderson 2006)、スコットランド版新聞の流通 (Rosie, MacInnes, Petersoo, Condor and Kennedy 2004; Rosie and Petersoo 2009)、スコットランドを表象する展示物で満たされた博物館の建設 (Mason 2004) は、スコットランドが「想像されうる共同体」であり、ネーションへの自己同定・帰属意識醸成に必要な資源を有することを物語る<sup>32)</sup>。スコットランド議会自体もその資源に含まれるだろう。

対して、歴史上ブリテン島ではウェールズやスコットランドと王国を、そして海を越えて帝国を築く過程で、地域・植民地ナショナリズムを喚起する恐れから、イングランドはエスニシティとしての優越性を抑圧し、独自のアイデンティティを脱色してきた (Kumar 2000, 2003, 2010)。結果的に、イングランドは政治的単位としてのブリテンと同化し (Britonised)、独自のアイデンティティの受け皿としての共同体を形成するには至らなかった<sup>33)</sup>。リンダ・コリーはこれを中心化されたブラックホールと呼び、特にサブステイト・ネーションへの権限委譲後はそれが顕著であると書く (Colley 2007: 26)。つまり、イングランドは「想像されていない共同体」なのである。これがスコットランドとの比較におけるイングランド人としてのアイデンティティの相対的な低さ、そしてブリティッシュとしてのアイデンティティの高さの理由であるといえる。

バウマンは国家なきネーションは不安定な過去・現在・未来を運命づけられ、存在論的不安に陥ると書く (Bauman 2004: 21)。これは国家なきネーション (stateless nation) としてのスコットランドには該当せず、むしろネーションなき国家としてのイングランドが存在論的不安に陥っていると言えるので

はないだろうか。オウヘイはイングランドが4種類の不安に苛まれていると主張する (Aughey 2010)。それは、①イングリッシュネス欠如の不安 (the anxiety of absence) ②イングランド特有の民意が反映されないという不安 (the anxiety of silence) ③ブリテンまたは英国解体の不安 (the anxiety of anticipation) ④イングランドが排他的でなくスコットランド同様シヴィックなナショナリズムを模倣できるか否かの不安 (the anxiety of imitation) である。

これら内的な不安は外的なイングランド独自の政治的・文化的表象の要請と結びつきを見せ始めている (Aughey 2010; Featherstone 2009; Skey 2012)。スコットランド議会設立後も、スコットランド選出国會議員がウェストミンスターにおいてイングランド関連法の議決権を有する (West Lothian Question=ウェスト・ロジアン問題) 不正感から、イングランド議会設立の声が高まりを見せたり<sup>34)</sup>、スコットランドにおいて一人当たりの公共支出がイングランドにおけるそれを上回っていることから<sup>35)</sup>、ネーション毎の人口比率を規準とした一括交付金算出方式 (Barnett Formula=バーネットフォーミュラ) への不満が高まっている<sup>36)</sup>。また、いまだ学術的論議の枠を出ないが連邦制移行への議論もなされている。イングリッシュ・バックラッシュは主に不正感や相対的剥奪感に起因する政治構造変革要求であるが、文化的にも、サッカーの試合で、英国国旗としてのユニオン・ジャックではなくイングランド独自の聖ジョージ旗が振られたり、スコットランドの聖アンドリュー日、アイルランドの聖パトリック日に対して、公休日としての聖ジョージ日の制定を求める声も聞かれるようになってきている。

これらの要請や現象はイギリス国内の圧力に対する反動であり、いまだムードの段階にあって運動へと発展しているとは言えない (Aughey 2010)。つまり、イングリッシュ性の発露に留まっている。ところが、ムードの域を超えるナショナリズムへと発展した外的圧力に対する反動が目立ち始めている。それは、EUからの脱退を党是に、5月の地方選挙で4分の1程の得票を得た、イギリス独立党 (UK Independence Party=UKIP<sup>37)</sup>) の躍進に代表される<sup>38)</sup> 欧州懐疑主義的ナショナリズムである。

このナショナリズムはスコットランドにおける独立の機運を高める一契機となりうる。Institute for Public Policy Research (IPPR) の調査で欧州懐疑主義やUKのEUからの撤退は、スコットランドにおける独立支持・不支持率の差を縮小する要因となる事が明らかとなっている (Jones, Lodge, Jeffery, Gottfried, Scully, Henderson and Wincott 2013)。ウェリングスによれば (Wellings 2010, 2012)、イングリッシュ・ナショナリズムは、不可分の議会主権のブリュッセルからの護持を駆動因とするが、議会主権の護持はポピュリズムとしての国民主権への訴えかけに依存している。ポピュリズムの背景にはサッチャリズムが推し進めた個人化が背景にある。つまり、イングリッシュ・ナショナリズムの芽生えは40年ほど前に求められる。それが近年台頭し始めたのは、ブリテン島内部における権限委譲・独立運動の存在、外部におけるヨーロッパ連邦や脱植民地化の進展、これらがかつて優越性を誇ったイングランドをワン・オブ・ゼムの地位に陥落させつつあるからである。

本節をまとめると、アイデンティティ選好においては顕著な変化を見て取ることはできないが、政治・文化面でのイングリッシュネス独自性表象の要求が高まり、一部ではナショナリズムの台頭も観察できる。これがスコットランドのイギリスからの離反を導く要因となりうる。つまり、連合王国解体の引き金はスコットランドでなくイングランドが引く可能性があるという事になる。

#### 4. ブリティッシュネスの衰退と連合王国の解体

前節で見たように、「大きな国」(グレートなブリテン)の没落に対する不安によって、ブリテン化さ

れたがために「想像された共同体」を築けなかったイングランドは傲岸な抑うつ (hubristically melancholic (Wellings 2010: 498)) という分裂症に罹患しており、これがかつての栄光・黄金時代 (golden age) のノスタルジーに依拠した内向き志向のナショナリズムを誘因している。反対に「小さな国」(山口 2007) としてのスコットランドは、超国家 (supranational) 機関としての EU や政府間 (intergovernmental) 機関としての NATO に加盟することによって、独自の国家構築を目指している。つまり、ウェストファリア体制の変容、ポスト国民国家時代の到来、超国家機関設立は 2 つのネーションのベクトルの向きを大きく転じたのである<sup>39)</sup>。

ここで問われるべきは、何故「小さな国」としてのスコットランドは「大きな国」としてのブリテンに留まる選択肢を退けたのかである。第一に、歳入資源としての油田、経済・安全保障上の担保としての EU や NATO の存在により自立の目算が立ったからという積極的理由が導かれる。第二に、イングランドとスコットランドを結合していた紐帯としてのブリティッシュネスの機能喪失という消極的理由が考えられる。

リンダ・コリーはブリテンの存在意義として以下の 2 点を挙げる (Colley 2007)。それは 2 つの——fare、つまり戦争 (warfare) と福祉 (welfare) である。合邦後、300 年近い歴史の中で、イングランドとスコットランドは「第三者排除項」(今村 1985) としての他者・敵の存在によって、我々意識を保持してきた。教派の差異はあれど、プロテスタントとしての共通項を有するイングランドとスコットランドは、18～19 世紀にカトリックたるフランスとの戦争を通じてブリテン意識を生み出し、20 世紀に入り、2 度の全面戦争を経験する中で、全体主義の蔓延を防ぐ自由主義としての英国という二項図式はその結束意識をさらに高めた。宗教戦争から全面戦争への変遷の中で、国家としてのブリテンは「夜警国家」から「福祉国家」へと変質する。「市民社会に軽く腰をおろす国家」(McCrone 1997: 584) は、戦争の近代化による人的・物的資源の合理的管理・活用の必要性から、「国民経済への介入、住宅供給や失業手当、税の拡大、土地の賃貸農民への移転、そして労働者の民主主義への組み込み」(安達 2010: 53) 政策を基盤とする福祉国家へ転換する。社会的結合の垂直から水平への変化は人々の間に連帯心、そしてブリテンへの忠誠心 (allegiance) を醸成し、20 世紀前半、ブリテンは「連合主義の絶頂期」(Devine 2012: 660) を経験するのである。

ところが、東西冷戦の終結によって、目に見える他者は消失し、ヨーロッパの病人 (a sick man of Europe) と揶揄されるほど停滞した経済の打開とグローバリゼーション適応の画策は、福祉国家観の代替としてネオ・リベラル的国家観を創出した。これらはブリテンの存在意義を弱体化すると同時に、新自由主義によって推進された個人化は新たにナショナリズム出現の土台を築いた。

紐帯としてのブリティッシュネスの衰退と新たなナショナリズムに起因する連合王国の解体気運の高まりを真に受けた労働党は、ブリティッシュネスの再定義を試みる。ブレアやブラウンが定義するブリティッシュネスとは自由・民主主義・フェアプレー・寛容等 (The Guardian 2004) であるが、これら普遍的なシヴィック・バリューはイングランド、スコットランド、さらにはヨーロッパでも共有された価値であり、ブリテンとしての独自性を欠いている。スケイはこの欠如を「空虚なシニフィアンとしてのユニオン・ジャック」(Skey 2012: 119) と形容する。デイリー・テレグラフ紙と Yougov の協同による調査で、35 項目中ブリテンに相応しい定義として上位を占めたのは、言論の自由、フェア・プレーや正義等であり (Kellner 2007: 64)、政治的主導者が定義したブリティッシュネスは一般に共有されていることが分かる。さらに、ナショナル・アイデンティティの選択とその強弱の差異に関係なく、ブリ

表9 ブリテンにおけるナショナル・プライド1981-2003

	81	82	83	84	85	86	90	94	97	03
とても (very) (%)	57	61	60	54	58	54	54	41	43	45
いくらか (somewhat) (%)	33	30	32	37	31	35	35	43	44	41
あまり (not very) (%)	7	7	6	6	9	9	8	11	10	11
全く (not at all) (%)	3	2	1	2	2	3	3	5	3	3

出典: (Tilly and Heath 2007: 665)

ティッシュネスは同様に定義されることが明らかにされている (Bechhofer and McCrone 2013)。ここから導き出せるのは、ブリティッシュを定義付けること (identify) がブリティッシュへの帰属意識 (identity)・コミットメントに連結しないという事である。

上記の表9を見ると、ブリティッシュとしてのプライドが20余年の間に徐々に弱体化しているのが分かる。ティリーとヒスによると、特に年齢層の高低とプライドの強弱が有意に働く (Tilly and Heath 2007)。ブリティッシュ・プライドの押し上げには円満な連合主義の体験と記憶が貢献していることが推測される。プライドと帰属意識・コミットメントを同義に扱うことはできないが、結合国家としてのブリテンへのプライドの低下は、それへの帰属意識・コミットメントを弱体化し、代替としてのサブステート・ネイションへの愛着を含んだ忠誠 (loyalty) を生み出していると言えるのではないだろうか。

本節を小括すると、合邦後、戦争や福祉を介して原子としてのネーションが結合され、安定的な分子としてのブリテンが作り出された (forged)。しかし、国際秩序の変容やグローバル化の進展、それへの適応はブリテンの紐帯としての機能不全を惹き起こし、結果的に第2, 3章で扱ったナショナリズムの土壌が準備されたという事になる。

## 5. 結語

本稿ではスコティッシュ、イングリッシュ・ナショナリズムそしてブリティッシュネスという視座から連合王国の解体を検証・考察してきた。SNPの躍進、独立可否をめぐる国民投票の実施から、一見スコットランドの独立は既定路線であるかのように見える。しかし、第二章で検証したのは、SNP支持やナショナル・アイデンティティの高数値が必ずしも独立支持に帰結するわけではないという事である。第三章では、静観的なイングランドに対して離れ行くスコットランドという図式に疑義を呈した。イングランドにおいて欧州懐疑に起因するナショナリズムが看過できない程度に発展してきているのであり、さらにそれがスコットランドの独立支持を離陸させる可能性があるため、イギリスの解体はイングランドとスコットランド一方でなく、双方の乖離によってもたらされると解するのがより説得的であろう。

双方の乖離には鍵概念として「不安」が宿っている。スコットランドの不安は、「小さな国」として自立できるか否かの不安であり、イングランドの不安は「大きな国」を護持できるか否かの不安である。一見、「大きな国」を存続させることで双方の不安は解消されるかに見える。ところが、ポスト国民国家時代の到来による超国家・政府間機関の出現は、一方で、ヨーロッパ内での独立、他方でヨー

ロップからの撤退と、2つのネーションにおける不安解消のベクトルの向きを正反対に変えてしまったのである。2つのベクトルが反対を向いた背景には、第4章で扱ったように「第三者項」の不在やソーシャル・ポリシーの変化がもたらしたブリテンの存在意義の消失、紐帶的機能の喪失が存する。

本稿の目的は連合王国解体の予想ではないが、仮にスコットランドの国民投票が否決されてもさらなる権限委譲は不可避であり、さらなる権限委譲がイングランドからの政治制度変革要求を高めるだろう。すなわち、イギリスの政治空間の現状維持 (status quo) の可能性は極めて低いと考える。

#### 注

- 1) 歴史家のトム・デヴァインは前カナダ首相のピエール・トルドーの言葉を引用して、スコットランドとイングランドの関係を「象と寝床を共有する」と表現する (Devine 2012: 658)。この言葉が示すように、スコットランドのイングランドに対する関係は長年従属的であったと言えるのかもしれない。
- 2) スコットランドの選挙区では労働党の得票率が高いのに対して、ウェストミンスターでは保守党が多数派を占め、スコットランドの民意が英国議会で反映されない状態のことを指す。
- 3) トニー・ブレアは高校、ブレアの後任のゴードン・ブラウンは大学までスコットランドで教育を受けている。首相、労働党党首として2人はブリティッシュネスの再定義に努めた。
- 4) 労働党の得票やナショナリスト党人気の牽制も住民投票約束の一つの目論見であったとする見解がある (山崎 2012, 池田 2011)。
- 5) スコットランド民族党と邦訳されることもあるが、党の政策・方針、構成員等を鑑みた場合、民族より国民が適していると考える。スコティッシュ・ナショナリズムはエスニック／シヴィック・ナショナリズムの二分法で、後者に属するとされるが、SNPの政策もエスニック色は弱い。例えばSNPが2002年に発表した憲法草案のシティズンシップの欄を参照 (Constitutional Commission 2002)。
- 6) 2014年はスコットランドがイングランドから独立を果たしたバノックバーンの戦いから700年の年にあたる。
- 7) 有権者は投票用紙上の「スコットランドは独立国になるべきか。」(Should Scotland be an independent country?) という質問に回答することとなっている (The Scottish Parliament 2013)。
- 8) 仮に2014年9月18日の国民投票で独立が可決された場合、独立の日時は2016年3月24日になることが11月26日に発表された白書で明らかとなった (The Scottish Government 2013)。
- 9) ナショナリズムの定義は研究者と同じ数だけあると言えるが、ゲルナー (Gellner 1983: 1) のネーションと政治単位の一一致の志向という定義は、ナショナリズムの多様な定義の核となっていると考える。
- 10) 実際ナショナリズム運動の高まりが存在するか否かは本稿の考察対象の一つである。
- 11) ブリティッシュネスの定義づけは困難であり、新労働党は社会統合の象徴として定義を試みたが、本稿ではパレク (Parekh 2007) に倣い、各ネーションの国家としてのブリテンへの関係の仕方、関係の枠組みとしてブリティッシュネスを捉える。
- 12) 77年に出版されたトム・ネアンの著作名は『the Break-Up of Britain』である。この文献は、現在でもたびたび参照される。この著作で、ネオ・ナショナリズムという概念が新たに提起されたが、ネオ・ナショナリズムとはスコットランド、ウェールズ、カタロニア、バスクやケベックなど、国家内外における自治の要求や独立運動等の領域ナショナリズムのことを指す。ホブズボームがヘーゲルの言葉を引用して書いたように、グローバル化の進展・深化や超国家機関設立の波の中で、ナショナリズムは終焉を迎える目とされていた。その中で、特に西欧にあって、新たな形のナショナリズムが台頭してきたことは意外であり、ネオ・ナショナリズムの理論化は未だに為されていない。
- 13) 有権者の40%以上の賛成が住民投票可決の条件と規定された。
- 14) 1年早いスコットランドにおける人頭税の導入や、「社会などというものは無い。」と言って推し進めた個人化推進政策は法・教会・教育制度 (holy trinity) というスコットランド独自の社会制度、市民社会を傷付けた。
- 15) 97年住民投票では40%条項は設けられなかった。また、議会設置の他、上下3%の課税変更権も63.3%の賛成を受け可決された。
- 16) スコティッシュ・ナショナリズムの歴史に関する邦語文献は少ないが富田 (2007) が、英語文献ならデヴァイン

(Devine 2012)やマクローン(McCrone 1992, 1998)の一連の著作が参考になる。

- 17) 詳しくは渡辺(2007: 32-33)を参照。
- 18) 過半数の議席を得るためには、50%近くの得票率が必要であるされる(Johns, Mitchell & Carman 2013: 158)。
- 19) 保守／労働から労働／SNPへの対立の移動は、政治的対立軸の階級からネーションへの移り変わりでもある。この背景には、産業構造の変化、購買力の向上、大学進学率や女性の社会進出等がある(Hearn 2009)。
- 20) このような政治、投票行動はvalence politicsやcompetence votingと呼ばれる。
- 21) SNPの歴史に関しては(Mitchell, Bennie and Johns 2012)が詳しい。
- 22) ヘラルド・スコットランド(herald scotland)の世論調査では、変動が見られるが、独立支持が40%を超え、更なる権限委譲の支持率を上回っている月もある。ちなみに、シェファードの分析によると、代表的な独立支持／不支持キャンペーン団体のYes Scotland／Better Togetherのうち独立支持団体のYes Scotlandがソーシャルメディア上(facebookやtwitter)では圧倒的に被言及回数が多いことが分かる(Shephard 2013)。
- 23) これが、アイデンティティの本質化欲求を生み出しているという議論もある(Young 2007=2008)。スコティッシュ・アイデンティティが比較的高い数値を示すのがグローバリゼーションや存在論的不安に根ざしているか否かはさらなる検証が必要である。
- 24) 宮島(宮島, 羽場 2001)は①民族②地域③国民④ヨーロッパ人、4レベルのアイデンティティというアイデンティティの四層構造を提唱している。
- 25) モレノ・クエスション(Moreno question)とはスペイン人のルイス・モレノが導入した質問方法で、スコットランドやカタルーニャ等、二重アイデンティティ(dual identities)の有無、またその区別立てを調査できる。
- 26) British Social Attitudes 30th Reportを用いたカーティスによる分析では、特に独立後の景気に対する期待の差が、とりわけ独立支持率に影響を及ぼすとされる(Curtice 2013)。だが、これらの結果からスコティッシュ・ナショナリズムの動因を経済的要素のみに還元するのは危険であろう。
- 27) フロツホはナショナリズム運動の広がりを三段階に分けた(Hroch 1998)。それは①識者によるナショナル・アイデンティティの探索②政治活動家による国民意識の喚起③ナショナリスト運動の民衆レベルへの広い発展である。政治的運動としてのナショナリズムの拡がりや深化が脆弱なスコティッシュ・ナショナリズムは②と③の中間に位置づけられるだろう(McCrone 2002)。
- 28) 90分間はサッカーの一試合の時間である。スポーツの国際試合にイギリスの4ネーションは別々のチームとして参加し、異なるナショナル・アンセムが演奏される(例えば、「スコットランドの花」=「Flower of Scotland」)。
- 29) 97-99年の間に10%ほど増加が観察できるのは、ブレアの就任からスコットランドへの権限委譲という一連の流れが影響していると考えられる。
- 30) ブリティッシュがイングリッシュを内包していれば、単純にイングリッシュでないという意味でスコットランドではブリティッシュと自己同定する率が低いという理由も考えられる。
- 31) 2011年センサスに拠れば、3歳以上の人口全体の1.7%のみがゲール語能力(読む・書く・話す)を有している(National Records of Scotland 2013)。
- 32) 博物館の展示物はスコットランド人がスコットランドを如何に理解しているかの表象にはなるが、その展示物が誰にどのように受容されるかの理解には役立たないかもしれない(Mason 2004)。これは、新聞記事の「私たち」という文言をイングリッシュまたはブリティッシュと解釈するかは、読者がもとから有するナショナル・アイデンティティに左右されるという指摘とパラレルである(Rosie, MacInnes, Petersoo, Condor and Kennedy 2004)。つまり、ナショナル・アイデンティティは客体と主体の相互作用によって形成されるのであり、ナショナル・アイデンティティ=客体の存在でないことは留意する必要がある。
- 33) ブリテンとしてのイングランドやイングリッシュネスの欠如の議論はクマールの一連の著作やウェリings(Kumar 2000,2003, 2010; Wellings 2012)を参照。
- 34) 実際、イングランド北東部で地方議会設立の住民投票が2004年に実施されたが否決された。イングランド議会設立を要求するロビーグループ(the Campaign for an English Parliament)に関しては(Aughey 2010)を参照。
- 35) スコットランドとイングランドにおける一人あたりの公共支出の比率の動向は(Keating 2010)を参照。
- 36) IPPRレポートのデータを参照(Jones, Lodge, Jeffery, Gottfried, Scully, Henderson and Wincott 2013)。これらの不正感や相対的剥奪感から2012年度のBritish Social Attitudes Surveyでイングランドにおけるスコットラン

ド独立支持率はスコットランドにおけるそれを数パーセント上回った(Park, Bryson, Clery, Curtice and Phillips 2013)。

- 37) 極右政党のUKIPやBritish National Partyはイギリスまたはブリティッシュの名を冠しているが、両党の政策は共にイングランド中心主義的(Anglocentrism)でスコットランドでの支持は低い(Mycock & Hayton 2012)。ユニオニストの立場を採るのは、ブリュッセルのプレゼンスを相対的に弱めるためであると考えられる。
- 38) UKIPやEU懐疑主義に関してはウェリングスの著作(Wellings 2010, 2012)を参照。
- 39) マイノリティ・ナショナリズムと国際秩序変容の関係は(Keating 2001)を参照。

#### 参考文献

- 安達智史, 2010「ブリティッシュネスの解体と再想像——ポスト権限委譲におけるナショナルおよびサブナショナル・アイデンティティ」『社会学年報』39: 51-62.
- Anderson, B. 2006, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, London: Verso.
- Aughey, A. 2010, "Anxiety and injustice: the anatomy of contemporary English nationalism", *Nations and Nationalism*, 16(3): 506-524.
- Bauman, Z. 2004, *Identity: Conversation with Benedetto Vecchi*, Cambridge: Polity Press.
- Bechhofer, F. and McCrone, D. 2007, "Being British: A Crisis of Identity?", *The Political Quarterly*, 78(2): 251-260.
- Bechhofer, F. and McCrone, D. 2009, "Being Scottish", in F. Bechhofer and D. McCrone (eds), *National Identity, Nationalism and Constitutional Change*, Basingstoke: Palgrave Macmillan: 64-94.
- Bechhofer, F. and McCrone, D. 2013, "Imagining the nation: Symbols of national culture in England and Scotland", *Ethnicities*, 13(5): 544-564.
- Bryant, C. 2008, "Devolution, equity and the English question", *Nations and Nationalism*, 14(4): 664-683.
- Colley, L. 2007, "Does Britishness Still Matter in the Twenty-First Century——and How Much and How Well Do the Politicians Care?", *The Political Quarterly*, 78(s1): 21-31.
- Constitutional Commission. 2002, "SNP's Draft Constitution".
- Curtice, J. and Heath, A. 2009, "England Awakes? Trends in National Identity in England", in F. Bechhofer and D. McCrone (eds), *National Identity, Nationalism and Constitutional Change*, Basingstoke: Palgrave Macmillan: 41-63.
- Curtice, J. 2013, *Who Supports and Opposes Independence and Why?*, Edinburgh: SotCen Social Research.
- Devine, M. 2012, *The Scottish Nation: A Modern History*, London: Penguin Books.
- Featherston, S. 2009, *Englishness*, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Fenton, S. 2007, "Indifference towards national identity: what young adults think about being English and British", *Nations and Nationalism*, 13(2): 321-339.
- Gellner, E. 1983, *Nations And Nationalism*, Oxford: Basil Blackwell.
- Hassan, G. 2011, "Anatomy of a Scottish Revolution: The Potential of Postnationalist Scotland and the Future of the United Kingdom", *The Political Quarterly*, 82(3): 365-378.
- Hearn, J. 2009, "Small Fortunes: Nationalism, Capitalism and Changing Identities", in F. Bechhofer and D. McCrone (eds), *National Identity, Nationalism and Constitutional Change*, Basingstoke: Palgrave Macmillan: 144-162.
- Herald Scotland, ([www.heraldscotland.com/politics/process/polls.2012043398](http://www.heraldscotland.com/politics/process/polls.2012043398)), (2013/11/01参照).
- Hroch, M. 1998, "The curse of rularity: limits of modernisation theory", in Hall, JA (eds), *The State Of The Nation: Ernest Gellner And The Theory Of Nationalism*, Cambridge: Cambridge University Press: 91-106.
- 池田佳隆, 2011「分権後10年のスコットランド政治」『甲南法学』51(3): 569-595.
- 今村仁司, 1985『排除の構造——力の一般経済序説』青土社.
- Jones, R., Lodge, G., Jeffery, C., Gottfried, G., Scully, R., Henderson, A. and Wincott, D. 2013, *England and Its Two Unions: The Anatomy of a Nation and Its Discontents*: Institute for Public Policy Research.
- Johns, R. Mitchell, J. and Carman, C. 2013, "Constitution or Competence? The SNP's Re-election in 2011", *Political Studies*, 61(S1): 158-178.
- 梶田孝道, 1993『統合と分裂のヨーロッパ——EC・国家・民族』岩波書店.

- Keating, M. 2001, "Nations without States: The Accommodation of Nationalism in the New State Order", in M. Keating and J. McGarry (eds), *Minority Nationalism and The Changing International Order*, Oxford: Oxford University Press: 19-43.
- Keating, M. 2010, *The Government of Scotland: Public Policy Making after Devolution*, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Kellner, P. 2007, "What Britishness Means to the British", *The Political Quarterly*, 78(s1): 62-71.
- Kumar, K. 2000, "Nation and Empire: English and British National Identity in Comparative Perspective", *Theory and Society*, 29(5): 575-608.
- Kumar, K. 2003, *The Making of English National Identity*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kumar, K. 2010, "Negotiating English identity: Englishness, Britishness and the future of the United Kingdom", *Nations and Nationalism*, 16(3): 469-487.
- Mason, R. 2004, "Devolving Identities: Changing Representations of National Identity in Scottish and Welsh Museums", in: Brocklehurst, H; Phillips, R, (eds), *History, Nationhood and the Question of Britain*. New York: Palgrave: 312-329.
- McCrone, D. 1992, *Understanding Scotland: The Sociology of a Nation*, New York: Routledge.
- McCrone, D. 1997, "Unmasking Britannia: The Rise and Fall of British National Identity", *Nations and Nationalism*, 3(4): 579-596.
- McCrone, D. 1998, *The Sociology of Nationalism*, New York: Routledge.
- McCrone, D & Paterson, L. 2002, "The Conundrum of Scottish Independence", *Scottish Affairs*, 40: 54-75.
- McCrone, D. 2012, "Scotland Out the Union? The Rise and Rise of the Nationalist Agenda", *The Political Quarterly*, 83(1): 69-76.
- Mitchell, J. Bennie, L. and Johns, R. 2012, *The Scottish National Party*, Oxford: Oxford University Press.
- 宮島 喬, 2001 「統合の深化と地域・民族問題——東方への拡大を踏まえて——」 宮島 喬・羽場久美子編著『ヨーロッパ統合のゆくえ』人文書院。
- Mycock, A. and Hayton, R. 2012, "The Party Politics of Englishness", *The British Journal of Politics and International Relations*, early view: 1-22.
- Nairn, T. 1977, *The Break-up of Britain: Crisis and Neo-Nationalism*, London: NLB.
- National Records of Scotland. 2013, "2011 Census: Key Results on Population, Ethnicity, Identity, Language, Religion, Health, Housing and Accommodation in Scotland—Release 2A".
- Parekh, B. 2007, "Being British", *The Political Quarterly*, 78(s1): 32-40.
- Park, A., Clery, E., Curtice, J., Phillips, M. and Utting, D. 2012, *British Social Attitudes: the 29<sup>th</sup> Report*, London: NatCen Social Research.
- Park, A., Bryson, C., Clery, E., Curtice, J. and Phillips, M. 2013, *British Social Attitudes: the 30<sup>th</sup> Report*, London: NatCen Social Research.
- Rosie, M., MacInnes, J., Peterson, P., Condor, S. and Kennedy, J. 2004, "Nation speaking unto nation? Newspapers and national identity in the devolved UK", *Sociological Review*, 52(4): 437-458.
- Rosie, M. and Bond, R. 2008, "National Identities and Politics after Devolution", *Radical Statistics*, 97: 47-64.
- Rosie, M. and Petersoo, P. 2009 "Drifting Apart? Media in Scotland and England after Devolution", in F. Bechhofer and D. McCrone (eds), *National Identity, Nationalism and Constitutional Change*, Basingstoke: Palgrave Macmillan: 122-143.
- Shephard, M. 2013, "So Who is winning the Enthusiasm Race? The Visibility of the Two Campaigns on Social Media", (<http://blog.whatscotlandthinks.org/2013/11/referendum-campaign-on-social-media/>), (2013/11/10参照).
- Key, M. 2012, "'Sod them, I'm English': The changing status of the 'majority' English in post-devolution Britain", *Ethnicities*, 12(1): 106-125.
- Smout, T. C. 1994, "Perspectives on the Scottish Identity", *Scottish Affairs*: 101-113.
- The Guardian. 2004, 'Gordon Brown's Speech', (<http://www.theguardian.com/politics/2004/jul/08/uk.labour1>),

(2013/11/10参照.)

The Scottish Government. 2013, *Scotland's Future: Your Guide to an Independent Scotland*.

The Scottish Parliament. 2013, *Scottish Independence Referendum Bill*.

Tilly, J. and Heath, J. 2007, "The decline of British national pride", *The British Journal of Sociology*, 58(4): 661-678.

富田理恵. 2007 「連合王国は解体するか? ——スコットランドとウェールズへの権限委譲——」木畑洋一編著『現代世界とイギリス帝国』ミネルヴァ書房。

渡辺 樹. 2007 「スコットランド議会とスコットランド国民党」『レファレンス』681: 25-48.

Wellings, B. 2010, "Losing the peace: Euroscepticism and the foundations of contemporary English nationalism", *Nations and Nationalism*, 16(3): 488-505.

Wellings, B. 2012, *English Nationalism and Euroscepticism: Losing the Peace*, Oxford: Peter Lang.

山口 覚. 2007 「世界最高の「小さな国」へようこそ: 現代スコットランドの変容とホワイト・セツラーズ問題」『人文論究』57(3): 25-46.

山崎幹根. 2011 『「領域」をめぐる分権と統合——スコットランドから考える』岩波書店。

Young, J. 2007, *The Vertigo of Late Modernity*, London: Sage. (=2008, 木下ちがや, 中村好孝, 丸山真央訳『後期近代の眩暈——排除から過剰包摂へ』青土社.)